



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日 配当支払開始予定日 令和元年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	12,564	△7.5	867	△49.3	1,246	△4.0
30年3月期	13,576	△2.7	1,710	△15.2	1,298	△11.2

(注) 包括利益 31年3月期 2,258百万円 (208.4%) 30年3月期 732百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	98.35	—	3.1	0.1	6.9
30年3月期	102.43	—	3.4	0.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	789,773	41,415	5.1	3,200.92
30年3月期	800,432	39,540	4.8	3,055.90

(参考) 自己資本 31年3月期 40,567百万円 30年3月期 38,731百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△21,118	24,111	△379	37,079
30年3月期	△15,481	△4,083	△382	34,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	380	29.3	1.0
31年3月期	—	—	—	30.00	30.00	380	30.5	1.0
2年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		38.0	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△5.7	600	10.8	500	20.0	39.45
通期	11,900	△5.3	1,400	61.3	1,000	△19.8	78.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	12,701,462株	30年3月期	12,701,462株
31年3月期	27,802株	30年3月期	27,101株
31年3月期	12,673,971株	30年3月期	12,675,760株

(注1) 期中平均株式数は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

(注2) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記

(6) 連結財務諸表に関する注記事項【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	11,375	△7.8	759	△54.4	1,189	△6.6
30年3月期	12,331	△2.8	1,663	△12.2	1,273	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	93.89	—
30年3月期	100.46	—

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	785,888	39,193	5.0	3,092.52
30年3月期	797,024	37,459	4.7	2,955.53

(参考) 自己資本 31年3月期 39,193百万円 30年3月期 37,459百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,400	△6.1	600	23.7	400	3.6	31.56
通期	10,700	△5.9	1,300	71.3	1,000	△16.0	78.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
【セグメント情報】	11
【1株当たり情報】	14
【重要な後発事象】	14
4. (参考)個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

※ 平成31年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費や設備投資も概ね底堅く推移しましたが、昨年末より、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速など、我が国経済への影響が懸念されるような変化がみられました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、一部に弱い動きがみられましたが緩やかに回復してきました。また、公共投資や住宅投資は復興需要のピークを過ぎたものの、雇用・所得環境は引き続き良好であり、設備投資についても増加が続きしました。また、個人消費についても緩やかな持ち直しの動きが続きしました。

金融面では、貸出金約定金利については下げ止まりの動きがみられました。また、企業倒産は低水準ながら幾分増加しました。

こうしたなか、当行におきましては、当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～令和2年3月）の2期目であり、経営計画の実現に向けた取組みに注力いたしました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業承継や販路拡大のニーズに対処するため、コンサルティング営業の専任部門である「法人営業戦略チーム」の体制強化を行いました。これにより、ビジネスマッチングや経営課題に対するアドバイス、販路拡大、事業承継などの本業支援活動についてより一層積極的に取り組みました。

個人のお客さまに対しては、さいたまローンセンターを新設するとともに、福島県内の各ローンセンターの平日・休日の営業時間を拡大するなどの体制強化を図りました。また、資産運用の多様なニーズにお応えできるよう、投資信託及び保険商品のラインナップの拡充に取り組みしました。

なお、経営の一層の効率化のため、西川支店を須賀川支店に、新白河駅前支店を白河支店に、それぞれ統合しました。

このような取組みの結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、投資信託販売減少に伴う役務取引等収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前期比10億11百万円減少して125億64百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等によりその他経常費用は増加したものの、営業経費の減少などにより、前期比1億69百万円減少して116億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比8億42百万円減少して8億67百万円となりました。

また、固定資産の譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比51百万円の減少にとどまり12億46百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定（連結）

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、公金預金は増加したものの個人預金が減少したことなどから、前期末比130億円減少して7,401億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比101億円増加して5,299億円となりました。

また、有価証券につきましては、保有資産のポートフォリオの見直しなどにより、前期末比217億円減少して2,043億円となりました。

② 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.11%、単体自己資本比率（国内基準）は8.82%となりました。

自己資本比率（国内基準）の推移

（単位：％）

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
連結自己資本比率	9.86	9.19	9.11
単体自己資本比率	9.52	8.88	8.82

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比26億円増加して370億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより▲211億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから241億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより▲3億円となりました。

(4) 今後の見通し

最近の経済情勢及び金融環境等を考慮し、令和2年3月期の連結業績予想につきましては、経常収益119億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、経常収益107億円、経常利益13億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成31年3月期）の期末配当につきましては1株につき30円、次期（令和2年3月期）の配当につきましても1株につき30円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,186	38,708
有価証券	226,117	204,326
貸出金	519,783	529,979
外国為替	957	440
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,255
その他資産	2,830	2,993
有形固定資産	11,677	10,535
建物	2,008	1,956
土地	8,918	7,930
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	744	646
無形固定資産	2,012	1,504
ソフトウェア	1,870	1,381
その他の無形固定資産	141	122
退職給付に係る資産	434	445
繰延税金資産	332	—
支払承諾見返	976	992
貸倒引当金	△2,777	△2,407
資産の部合計	800,432	789,773
負債の部		
預金	691,834	678,653
譲渡性預金	61,354	61,530
借入金	385	400
その他負債	3,017	3,501
賞与引当金	162	119
退職給付に係る負債	1,341	1,291
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	38	336
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	976	992
負債の部合計	760,891	748,358
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	20,677
自己株式	△47	△48
株主資本合計	35,210	36,667
₁ ₂ ₃ ₄ ₅ ₆ ₇ ₈ ₉ ₁₀ ₁₁ ₁₂ ₁₃ ₁₄ ₁₅ ₁₆ ₁₇ ₁₈ ₁₉ ₂₀ ₂₁ ₂₂ ₂₃ ₂₄ ₂₅ ₂₆ ₂₇ ₂₈ ₂₉ ₃₀ ₃₁ ₃₂ ₃₃ ₃₄ ₃₅ ₃₆ ₃₇ ₃₈ ₃₉ ₄₀ ₄₁ ₄₂ ₄₃ ₄₄ ₄₅ ₄₆ ₄₇ ₄₈ ₄₉ ₅₀ ₅₁ ₅₂ ₅₃ ₅₄ ₅₅ ₅₆ ₅₇ ₅₈ ₅₉ ₆₀ ₆₁ ₆₂ ₆₃ ₆₄ ₆₅ ₆₆ ₆₇ ₆₈ ₆₉ ₇₀ ₇₁ ₇₂ ₇₃ ₇₄ ₇₅ ₇₆ ₇₇ ₇₈ ₇₉ ₈₀ ₈₁ ₈₂ ₈₃ ₈₄ ₈₅ ₈₆ ₈₇ ₈₈ ₈₉ ₉₀ ₉₁ ₉₂ ₉₃ ₉₄ ₉₅ ₉₆ ₉₇ ₉₈ ₉₉ ₁₀₀	945	1,929
土地再評価差額金	2,453	1,862
退職給付に係る調整累計額	121	108
その他の包括利益累計額合計	3,521	3,900
非支配株主持分	809	848
純資産の部合計	39,540	41,415
負債及び純資産の部合計	800,432	789,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	13,576	12,564
資金運用収益	8,287	8,114
貸出金利息	6,298	6,158
有価証券利息配当金	1,947	1,925
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	3,027	2,861
その他業務収益	1,075	1,016
その他経常収益	1,186	572
貸倒引当金戻入益	170	130
償却債権取立益	244	79
その他の経常収益	771	362
経常費用	11,866	11,697
資金調達費用	190	162
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	8
借入金利息	4	4
役務取引等費用	937	913
その他業務費用	1,644	1,442
営業経費	8,917	8,602
その他経常費用	175	575
その他の経常費用	175	575
経常利益	1,710	867
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	81
固定資産処分損	24	81
減損損失	44	—
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963
法人税、住民税及び事業税	304	528
法人税等調整額	30	167
法人税等合計	334	695
当期純利益	1,308	1,267
非支配株主に帰属する当期純利益	10	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,246

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益	1,308	1,267
その他の包括利益	△576	991
その他有価証券評価差額金	△581	1,004
退職給付に係る調整額	4	△13
包括利益	732	2,258
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	716	2,216
非支配株主に係る包括利益	15	41

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	894	△3	891
当期末残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	23	4	△558	13	△545
当期変動額合計	△586	23	4	△558	13	346
当期末残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			591		591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,457	△0	1,456
当期末残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	△591	△13	379	39	418
当期変動額合計	983	△591	△13	379	39	1,875
当期末残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963
減価償却費	1,080	1,036
減損損失	44	—
貸倒引当金の増減(△)	△387	△369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△50
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	61	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△26	6
資金運用収益	△8,287	△8,114
資金調達費用	190	162
有価証券関係損益(△)	474	632
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	22	△1,095
貸出金の純増(△)減	△30,717	△10,196
預金の純増減(△)	△479	△13,180
譲渡性預金の純増減(△)	12,666	175
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△90	15
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,820	92
外国為替(資産)の純増(△)減	△471	516
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△44	△354
資金運用による収入	8,545	8,347
資金調達による支出	△208	△184
その他	△2,100	△117
小計	△15,296	△20,772
法人税等の支払額	△185	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,481	△21,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,844	△30,169
有価証券の売却による収入	23,531	30,723
有価証券の償還による収入	21,573	21,800
有形固定資産の取得による支出	△164	△253
無形固定資産の取得による支出	△225	△138
有形固定資産の売却による収入	45	2,150
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,083	24,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,948	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	34,465
現金及び現金同等物の期末残高	34,465	37,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,309	974	13,283	312	13,595	△19	13,576
(2) セグメント間の内部経常収益	21	2	24	45	70	△70	—
計	12,331	976	13,308	357	13,665	△89	13,576
セグメント利益	1,663	9	1,672	39	1,712	△2	1,710
セグメント資産	797,062	2,832	799,895	8,401	808,297	△7,864	800,432
セグメント負債	759,481	2,058	761,539	6,733	768,273	△7,381	760,891
その他の項目							
減価償却費	1,066	8	1,075	5	1,080	—	1,080
資金運用収益	8,255	1	8,256	38	8,295	△8	8,287
資金調達費用	185	10	196	0	196	△6	190
特別利益	1	0	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	0	1	—	1	—	1
特別損失	68	0	68	0	68	—	68
(固定資産処分損)	24	0	24	0	24	—	24
(減損損失)	44	—	44	—	44	—	44
税金費用	323	7	330	3	334	△0	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	—	383	6	389	—	389

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

- 4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△7,864百万円、セグメント負債の調整額△7,381百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	11,351	877	12,229	343	12,572	△7	12,564
（2）セグメント間の内部経常収益	23	2	25	42	68	△68	—
計	11,375	879	12,254	386	12,641	△76	12,564
セグメント利益	759	40	799	70	869	△1	867
セグメント資産	785,972	3,227	789,199	7,747	796,947	△7,173	789,773
セグメント負債	746,670	2,375	749,045	6,002	755,048	△6,690	748,358
その他の項目							
減価償却費	1,022	8	1,031	5	1,036	—	1,036
資金運用収益	8,089	0	8,089	32	8,121	△7	8,114
資金調達費用	158	9	168	0	168	△5	162
特別利益	1,176	—	1,176	—	1,176	—	1,176
（固定資産処分益）	1,176	—	1,176	—	1,176	—	1,176
特別損失	76	4	80	0	81	—	81
（固定資産処分損）	76	4	80	0	81	—	81
税金費用	669	16	685	10	695	△0	695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408	—	408	3	411	—	411

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
- 3 外部顧客に対する経常収益の調整額△7百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 4 セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△7,173百万円、セグメント負債の調整額△6,690百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△5百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,714	2,241	3,027	1,593	13,576

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,368	2,144	2,861	1,189	12,564

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	44	—	44	—	44

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,055円90銭	3,200円92銭
1株当たり当期純利益	102円43銭	98円35銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,540	41,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	809	848
(うち非支配株主持分)	809	848
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,731	40,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,674	12,673

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,298	1,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	1,298	1,246
普通株式の期中平均株式数	千株	12,675	12,673

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

4. (参考)個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,185	38,706
現金	12,714	13,112
預け金	23,470	25,593
有価証券	226,334	204,427
国債	43,313	43,628
地方債	17,715	16,005
社債	102,941	89,332
株式	5,559	4,851
その他の証券	56,804	50,610
貸出金	519,795	530,084
割引手形	1,909	1,359
手形貸付	19,382	17,550
証書貸付	473,751	478,553
当座貸越	24,752	32,620
外国為替	957	440
外国他店預け	957	440
その他資産	1,027	1,140
前払費用	4	5
未収収益	692	652
金融派生商品	—	9
その他の資産	330	472
有形固定資産	11,465	10,328
建物	1,938	1,891
土地	8,779	7,792
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	741	644
無形固定資産	1,993	1,494
ソフトウェア	1,853	1,373
その他の無形固定資産	140	121
前払年金費用	343	362
繰延税金資産	371	—
支払承諾見返	967	983
貸倒引当金	△2,417	△2,080
資産の部合計	797,024	785,888

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
預金	692,197	679,056
当座預金	12,341	10,479
普通預金	394,370	397,950
貯蓄預金	6,840	6,731
通知預金	2,323	1,218
定期預金	272,072	260,521
定期積金	1,535	428
その他の預金	2,714	1,728
譲渡性預金	61,504	61,680
その他負債	1,541	1,748
未払法人税等	171	346
未払費用	380	366
前受収益	175	157
給付補填備金	0	0
金融派生商品	16	4
資産除去債務	9	35
その他の負債	785	836
賞与引当金	158	117
退職給付引当金	1,413	1,350
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	—	225
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	967	983
負債の部合計	759,565	746,695
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,193	19,594
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,628	18,953
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,328	4,853
自己株式	△47	△48
株主資本合計	34,184	35,584
その他有価証券評価差額金	821	1,746
土地再評価差額金	2,453	1,862
評価・換算差額等合計	3,275	3,609
純資産の部合計	37,459	39,193
負債及び純資産の部合計	797,024	785,888

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
経常収益	12,331	11,375
資金運用収益	8,255	8,089
貸出金利息	6,266	6,131
有価証券利息配当金	1,947	1,926
コールローン利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,788	2,601
受入為替手数料	712	709
その他の役務収益	2,075	1,891
その他業務収益	97	141
外国為替売買益	13	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	80	141
その他の業務収益	3	—
その他経常収益	1,190	542
貸倒引当金戻入益	190	108
償却債権取立益	244	79
株式等売却益	213	77
その他の経常収益	541	277
経常費用	10,667	10,616
資金調達費用	185	158
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	9
借用金利息	0	—
役務取引等費用	976	948
支払為替手数料	102	99
その他の役務費用	873	849
その他業務費用	767	686
外国為替売買損	—	36
国債等債券売却損	763	645
国債等債券償還損	0	—
その他の業務費用	4	4
営業経費	8,576	8,254
その他経常費用	161	567
貸出金償却	—	228
株式等売却損	4	87
株式等償却	—	118
その他の経常費用	157	132
経常利益	1,663	759
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	76
固定資産処分損	24	76
減損損失	44	—
税引前当期純利益	1,596	1,858
法人税、住民税及び事業税	296	504
法人税等調整額	27	164
法人税等合計	323	669
当期純利益	1,273	1,189

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317
当期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	－		
別途積立金の積立					800	△800	－		
剰余金の配当						△380	△380		△380
当期純利益						1,273	1,273		1,273
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分						△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩						△23	△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	76	800	△6	870	△3	866
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	23	△576	△576
当期変動額合計	△599	23	△576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					800	△800	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,189	1,189		1,189	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						591	591		591	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	76	800	524	1,400	△0	1,400	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,189
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	△591	333	333
当期変動額合計	925	△591	333	1,734
当期末残高	1,746	1,862	3,609	39,193

平成31年3月期決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成31年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	-----	12
5. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成31年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	No.	平成31年3月期		平成30年3月期
				平成30年3月期比
業務粗利益	1	9,038	△172	9,211
資金利益	2	7,930	△138	8,069
役務取引等利益	3	1,652	△159	1,812
その他業務利益	4	△544	125	△670
(うち国債等債券損益)	5	△503	179	△683
経費 (除く臨時処理分)	6	8,270	△313	8,583
人件費	7	3,803	△285	4,088
物件費	8	3,938	△37	3,976
税金	9	528	9	518
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10	768	140	627
コア業務純益 (注)	11	1,271	△38	1,310
一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—
業務純益	13	768	140	627
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△503	179	△683
臨時損益	15	△8	△1,045	1,036
不良債権処理額	16	311	272	38
貸出金償却	17	228	228	—
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	19	6	6	—
債権売却損	20	—	—	—
責任共有制度負担金	21	75	37	38
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	△128	△337	208
株式等売却益	23	77	△135	213
株式等売却損	24	87	82	4
株式等償却	25	118	118	—
その他臨時損益	26	431	△434	865
貸倒引当金戻入益等	27	108	△108	216
経常利益	28	759	△904	1,663
特別損益	29	1,099	1,166	△66
うち固定資産処分損益	30	1,099	1,122	△22
固定資産処分益	31	1,176	1,174	1
固定資産処分損	32	76	52	24
うち固定資産減損損失	33	—	△44	44
税引前当期純利益	34	1,858	262	1,596
法人税、住民税及び事業税	35	504	208	296
法人税等調整額	36	164	137	27
法人税等合計	37	669	345	323
当期純利益	38	1,189	△83	1,273
与信関連費用 (12+16-27)	39	203	381	△178

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益(5勘定戻) [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成31年3月期		平成30年3月期
			平成30年3月期比	
連結粗利益	1	9,474	△142	9,616
資金利益	2	7,951	△145	8,097
役務取引等利益	3	1,948	△140	2,089
その他業務利益	4	△426	143	△569
営業経費	5	8,602	△314	8,917
貸倒償却引当費用	6	313	271	42
貸出金償却	7	231	227	3
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	10	6	6	—
債権売却損	11	—	△0	0
責任共有制度負担金	12	75	37	38
株式等関係損益	13	△128	△337	208
その他損益	14	439	△405	844
貸倒引当金戻入益等	15	130	△66	197
経常利益	16	867	△842	1,710
特別損益	17	1,095	1,161	△66
税金等調整前当期純利益	18	1,963	319	1,643
法人税、住民税及び事業税	19	528	224	304
法人税等調整額	20	167	137	30
法人税等合計	21	695	361	334
当期純利益	22	1,267	△41	1,308
非支配株主に帰属する当期純利益	23	20	10	10
親会社株主に帰属する当期純利益	24	1,246	△51	1,298
与信関連費用（6-15）	25	183	338	△154

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	768	140	627
職員一人当たり（千円）	1,409	308	1,100
(2) コア業務純益	1,271	△38	1,310
職員一人当たり（千円）	2,333	34	2,298
(3) 業務純益	768	140	627
職員一人当たり（千円）	1,409	308	1,100

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成31年3月期		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△0.03	1.07
(イ) 貸出金利回 (B)	1.17	△0.09	1.26
(ロ) 有価証券利回	0.87	0.04	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	1.11	△0.04	1.15
(イ) 預金等原価 (D)	1.11	△0.04	1.15
(ロ) 預金等利回	0.02	△0.00	0.02
(ハ) 経費率	1.09	△0.04	1.13
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.06	△0.05	0.11
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	△0.07	0.01	△0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月期		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△503	179	△683
売却益	141	61	80
償還益	—	—	—
売却損	645	△117	763
償還損	—	△0	0
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△128	△337	208
売却益	77	△135	213
売却損	87	82	4
償却	118	118	—

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,005	5	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,005	5	1,000	1,012	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,000	1,005	5	1,000	1,012	12

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成31年3月末			平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,890	998	891	3,093	2,169	923
	債券	143,313	140,830	2,482	143,615	141,381	2,233
	国債	42,137	41,013	1,124	40,980	40,170	810
	地方債	15,535	15,266	268	14,923	14,614	309
	社債	85,640	84,550	1,089	87,711	86,597	1,113
	その他	23,641	22,405	1,235	21,874	20,998	876
	小計	168,844	164,235	4,609	168,583	164,550	4,033
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,666	2,207	△540	1,172	1,407	△234
	債券	5,652	5,681	△29	20,354	20,501	△146
	国債	1,490	1,510	△20	2,332	2,400	△68
	地方債	469	469	△0	2,791	2,799	△7
	社債	3,692	3,700	△8	15,230	15,302	△71
	その他	25,926	26,900	△973	33,882	35,573	△1,690
	小計	33,245	34,788	△1,543	55,410	57,482	△2,072
合計		202,090	199,023	3,066	223,993	222,032	1,961

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成31年3月期		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.00	0.32	1.68
業務純益ベース	2.00	0.32	1.68
当期純利益ベース	3.10	△0.31	3.41

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末	(参考) 平成30年12月末
	平成30年9月末比	平成30年3月末比				
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.11%	△0.17%	△0.08%	9.28%	9.19%	9.53%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,086	592	966	37,494	37,119	38,760
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	36,284	1,038	1,456	35,246	34,827	36,726
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	108	15	10	93	97	90
(ハ) うち、一般貸倒引当金	610	△39	△79	650	690	647
(ニ) うち、土地再評価差額金	658	△359	△359	1,018	1,018	790
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	424	△62	△61	486	485	504
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,366	△20	△137	1,387	1,504	1,168
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	36,719	613	1,104	36,106	35,614	37,591
(5) リスク・アセット等の額の合計額	402,902	13,920	15,481	388,982	387,420	394,258
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	16,116	556	619	15,559	15,496	15,770

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末	(参考) 平成30年12月末
	平成30年9月末比	平成30年3月末比				
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	8.82%	△0.14%	△0.06%	8.96%	8.88%	9.22%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,435	617	962	35,818	35,473	37,073
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	35,204	1,014	1,400	34,189	33,803	35,678
(ロ) うち、一般貸倒引当金	572	△37	△78	610	651	605
(ハ) うち、土地再評価差額金	658	△359	△359	1,018	1,018	790
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,301	△27	△141	1,329	1,443	1,112
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,133	645	1,103	34,488	34,030	35,961
(5) リスク・アセット等の額の合計額	398,304	13,694	15,226	384,609	383,077	389,655
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	15,932	547	609	15,384	15,323	15,586

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
貸倒引当金	2,080	△213	△337	2,293	2,417
一般貸倒引当金	572	△37	△78	610	651
個別貸倒引当金	1,507	△176	△258	1,683	1,766

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末	
		平成30年9月末比	平成30年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	374	△171	62	545	311
	延滞債権額	10,406	82	△361	10,324	10,768
	3カ月以上延滞債権額	18	△8	18	27	—
	貸出条件緩和債権額	2,072	143	120	1,929	1,952
	合計	12,872	46	△159	12,826	13,032

貸出金残高(末残)	530,084	9,941	10,289	520,142	519,795
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△0.03	0.02	0.10	0.05
	延滞債権額	1.96	△0.02	△0.11	1.98	2.07
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.02	0.02	0.37	0.37
	合計	2.42	△0.04	△0.08	2.46	2.50

【連結】

(単位：百万円)

	平成31年 3 月末			平成30年 9 月末	平成30年 3 月末
		平成30年 9 月末比	平成30年 3 月末比		
貸倒引当金	2,407	△223	△369	2,631	2,777
一般貸倒引当金	610	△39	△79	650	690
個別貸倒引当金	1,797	△184	△289	1,981	2,087

(単位：百万円)

	平成31年 3 月末			平成30年 9 月末	平成30年 3 月末	
		平成30年 9 月末比	平成30年 3 月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	377	△171	63	549	314
	延滞債権額	10,574	73	△387	10,501	10,962
	3カ月以上延滞債権額	18	△8	18	27	—
	貸出条件緩和債権額	2,072	143	120	1,929	1,952
	合計	13,044	36	△185	13,007	13,229

貸出金残高（未残）	529,979	9,928	10,196	520,051	519,783
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△0.03	0.01	0.10	0.06
	延滞債権額	1.99	△0.02	△0.11	2.01	2.10
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.02	0.02	0.37	0.37
	合計	2.46	△0.04	△0.08	2.50	2.54

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成31年3月末		平成30年9月末比	平成30年3月末比	平成30年9月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,041		371	490	2,669	2,551
危険債権	7,777		△485	△812	8,263	8,590
要管理債権	2,091		134	139	1,956	1,952
合計(A)	12,911		21	△183	12,890	13,094
正常債権	519,917		9,617	10,120	510,300	509,797
合計	532,828		9,638	9,937	523,190	522,891
保全額(B)	10,378		213	△275	10,164	10,654
貸倒引当金	1,674		△175	△257	1,849	1,932
担保保証等	8,703		388	△18	8,315	8,722
保全率(B)/(A)	80.38		1.53	△0.98	78.85	81.36
開示債権比率	2.42		△0.04	△0.08	2.46	2.50

不良債権の状況【単体】
平成31年3月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,041	破綻先	380	破綻先債権	374
危険債権	7,777	実質破綻先	2,661	延滞債権	10,406
要管理債権	2,091	破綻懸念先	7,777	3カ月以上延滞債権	18
正常債権	519,917	要注意先	30,866	貸出条件緩和債権	2,072
				正常先	424,291
その他		その他	66,851		
合計	532,828	合計	532,828		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 (平成31年3月)

(単位: 百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 3,041	1,997 担保/保証:1,997	1,044 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:1,044			破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,041 保全率:100%	破綻先債権 374
破綻懸念先 7,777	6,094 担保/保証:6,094	1,683 必要額を 引当 引当率:27.50% 引当金:462			危険債権 7,777 保全率:84.30%	延滞債権 10,406
要 注 意 先	要管理先 2,429	要管理債権 2,091 担保/保証:612 引当金:167			要管理債権 2,091 保全率:37.27%	38 (注)
	その他の 要注意先 28,436					3か月以上延滞債権 18 貸出条件緩和債権 2,072
正常先 424,291					全体の保全率 80.38%	
その他 66,851						
合計 532,828					合計 12,911	合計 12,872

債権額に対して引当
 ・ 要管理先債権 8.00%
 ・ その他の要注意先 0.58%
 ・ 正常先 0.05%

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
合計	530,084	9,941	10,289	520,142	519,795
製造業	40,015	2,352	818	37,663	39,196
農業、林業	818	48	△9	769	827
漁業	350	△6	△69	356	419
鉱業、採石業、砂利採取業	410	△114	△78	524	488
建設業	27,540	2,275	△1,547	25,265	29,088
電気・ガス・熱供給・水道業	19,465	1,878	3,200	17,587	16,264
情報通信業	3,940	△103	△244	4,043	4,185
運輸業、郵便業	18,177	△50	△1,168	18,227	19,345
卸売業、小売業	33,384	△437	△774	33,821	34,159
金融業、保険業	39,814	971	△1,400	38,842	41,214
不動産業、物品賃貸業	64,379	△909	△2,249	65,288	66,628
各種サービス業	43,424	1,403	987	42,021	42,437
地方公共団体	66,851	△2,858	2,820	69,710	64,031
その他	171,513	5,492	10,005	166,021	161,507

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
合計	12,872	46	△159	12,826	13,032
製造業	1,697	△28	237	1,726	1,459
農業、林業	50	△0	△4	50	54
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	△1	2	3
建設業	1,235	△37	149	1,273	1,086
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	19	12	11	6	8
運輸業、郵便業	613	9	△590	603	1,203
卸売業、小売業	1,758	△135	△107	1,894	1,866
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,304	△158	△357	2,462	2,662
各種サービス業	3,579	439	639	3,139	2,939
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,611	△53	△135	1,665	1,747

(3) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
合計	169,359	5,594	10,640	163,764	158,718
うち住宅ローン	151,451	5,695	10,915	145,756	140,536
うち消費者ローン	17,907	△100	△274	18,007	18,181

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
貸出金	530,084	9,941	10,289	520,142	519,795
うち中小企業等貸出金	376,760	12,857	11,751	363,902	365,008
中小企業等貸出金比率(%)	71.07	1.11	0.85	69.96	70.22

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
預金	679,056	△17,756	△13,140	696,813	692,197
総預金（譲渡性預金を含む）	740,737	△23,470	△12,965	764,207	753,702
貸出金	530,084	9,941	10,289	520,142	519,795

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
預金	694,217	△4,107	△11,126	698,324	705,343
総預金（譲渡性預金を含む）	757,153	△1,549	△482	758,702	757,635
貸出金	520,615	3,032	26,173	517,583	494,441

5. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成31年3月末			平成30年9月末	平成30年3月末
		平成30年9月末比	平成30年3月末比		
投資信託	44,454	△112	1,304	44,566	43,149
公共債	6,142	74	△366	6,067	6,508
個人保険	69,223	3,336	6,306	65,886	62,916
合計	119,819	3,298	7,244	116,520	112,574